

平成22年度当初予算

「安全・快適な生活環境づくり」「活力ある地域づくり」「市民の力が活かせるまちづくり」「農を活かしたまちづくり」をキーワードに、日本一健康文化都市の実現を目指します。
 健康文化都市の実現を目指します。 財政課財政係 ☎44-3159

予算総額 527億8,390万円 (0.1%▲)

一般会計 295億1,000万円 (1.8%▲)
 特別会計 150億1,390万円 (△1.7%▼)
 企業会計 82億6,000万円 (△2.7%▼)

※グラフ及び表中のカッコ内の数値は、前年度と比べた予算額の増減率を表しています(▲は増、▼は減、⇔は同額)。

■民生費 68億2,390万円

児童・高齢者などの社会福祉に使用します

【主な事業】

- ・子ども手当 ・乳幼児等医療費扶助
- ・保育ママ事業 ・親子交流広場
- ・(仮称)愛野幼保園施設整備費補助事業
- ・子ども早期療育支援センターの運営

■衛生費 54億1,741万円

健康づくりや病気予防、ごみ処理などに使用します

【主な事業】

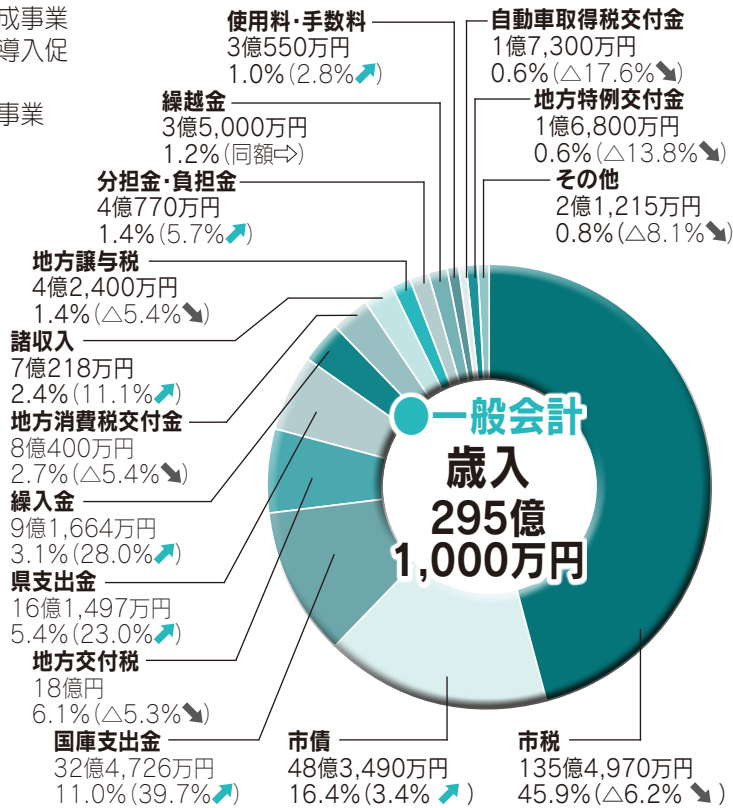
- ・健康チャレンジ!!すまいる運動
- ・妊婦健康診査助成事業
- ・特定不妊治療費助成事業
- ・新エネルギー機器導入促進奨励金交付事業
- ・余熱利用施設整備事業

■土木費 50億1,609万円

道路の整備や治水対策などに使用します

【主な事業】

- ・治水対策事業
- ・袋井駅周辺整備事業
- ・田原集落整備事業
- ・(仮称)大日ほたるの里公園整備事業



歳入

では、財政運営の根幹となる市税について、景気の悪化による法人市民税の減額などを見込み、前年度比6.2%減の135億4,970万円を計上しました。

地方交付金は、個人市民税の減に伴い基準財政収入額が減少するものの、臨時財政対策債の制度改正により、地方交付税から臨時財政対策債への振り替え額が増加するため、5.3%の減となっています。

国庫支出金は、子ども手当制度の創設などにより前年度比39.7%の増。県支出金は、幼保園施設整備などにより23.0%の増となっています。

また、市債の償還と財源確保のため、減債基金から2億円、財政調整基金から5億1,000万円を繰り入れます。



平成22年度一般会計の
市民1人当たりの予算

339,293円

民生費	78,458円
衛生費	62,287円
土木費	57,673円
公債費	43,999円
教育費	39,095円
総務費	29,576円
消防費	14,385円
農林水産業費	7,017円
商工費	2,757円
議会費	2,559円
その他	1,487円

◇1人当たり、1世帯当たりの
予算額は、平成22年3月1日
現在の人口86,975人、世帯
数30,841世帯で割った数値
です。

●特別会計

会計名	22年度当初予算額	前年度比
土地取得	3億円	同額 ⇨
国民健康保険	74億300万円	6.2% ↗
老人保健	1,800万円	119.5% ↗
後期高齢者医療	5億5,500万円	△4.8% ↘
介護保険	44億4,400万円	△0.6% ↘
公共下水道事業	21億7,200万円	△22.5% ↘
農業集落排水事業	1,750万円	△4.4% ↘
駐車場事業	7,500万円	△8.5% ↘
訪問看護事業	2,940万円	4.6% ↗
合計	150億1,390万円	△1.7% ↘

●企業会計

会計名	22年度当初予算額	前年度比
水道事業	23億1,900万円	△1.9% ↘
病院事業	59億4,100万円	△3.0% ↘
合計	82億6,000万円	△2.7% ↘

■議会費
2億2,258万円
0.8% (△4.0% ↘)

議会の運営のために使います

■その他
1億2,931万円
0.5% (0.6% ↗)

労働費、災害復旧費、予備費

■商工費 2億3,978万円 0.8% (△31.2% ↘)

商工業の振興や企業誘致に使います

【主な事業】

- ・地域産業イノベーション推進事業
- ・地域産業活性化事業

■農林水産業費
6億1,027万円

農林業の振興などに使います

【主な事業】

- ・市民農園整備事業
- ・ふくろい特産物宣伝隊支援事業

■消防費
12億5,116万円

消防・防災のために使います

【主な事業】

- ・住宅等耐震性向上事業
- ・緊急地震速報受信システム整備事業

■総務費 25億7,233万円

自治会活動支援や防犯対策などに使います

【主な事業】

- ・協働まちづくり事業
- ・コミュニティ振興事業
- ・エントランス広場整備事業

■教育費 34億33万円

学校整備や社会教育などに使います

【主な事業】

- ・幼稚園預かり保育事業
- ・山名小学校校舎増築事業
- ・袋井北小学校プール改築事業
- ・小学校給茶器設置事業
- ・のびのび園庭グリーン事業

■特別会計・企業会計は減少
特別会計総額は、前年度比1.7%の
減。企業会計総額は、2.7%の減と
なっています。

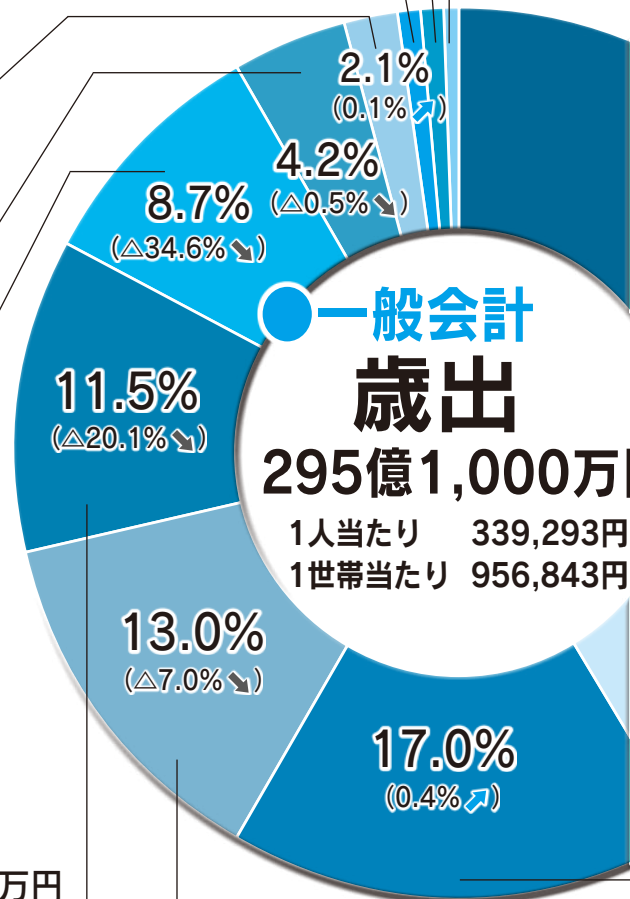
今年度は、「保健・医療・福祉・子
育て・教育」の分野に特に重点を置く
とともに、「農を活かしたまちづくり」
に取り組み、市内にある農の資源を活
用した事業を推進します。

総務費は、メロップラザの建設完了
などにより前年度比34.6%の減。教育
費は、山梨幼稚園や浅羽北小学校屋内
運動場の建設完了などにより20.1%
の減となっています。

衛生費は、余熱利用施設整備な
どで35.6%の増となっています。

歳出

では、民生費は、子ども手
当の創設や(仮称)愛野幼保
園施設整備などにより前年度比33.3%
の増、衛生費は、余熱利用施設整備な
どで35.6%の増となっています。



一般会計
歳出

295億1,000万円

1人当たり 339,293円
1世帯当たり 956,843円

■公債費
38億2,686万円

借りたお金を返すために
使います